

水と災害に関する国際シンポジウム
鈴木憲和外務大臣政務官スピーチ

皇太子殿下を始めとした御列席の皆様,

はじめに、本年 9 月 28 日にインドネシアのスラウェシ島において発生した地震及び津波により、甚大な被害に遭われたインドネシア共和国政府及び国民の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

近年、気候変動の影響もあり、世界各地で洪水、土砂災害、干ばつなど水に関する災害が頻発しています。全世界の自然災害の被災者の約 9 割は洪水や渇水などの水災害によって生み出されています。

日本もこれまで多くの水関連災害を経験してきました。このような中、日本は、世界において防災の主流化を推進しています。これまで国際社会における災害対応は、災害後の事後対応が中心でしたが、2015年3月には、東日本大震災の被災地仙台で第3回国連防災世界会議が開催されるとともに、同年9月には「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択され、防災が開発の重要な要素と位置づけられるなど、事前の防災対策が重視されるようになってきています。

2015年12月には、日本が主導し、国連総会で11月5日が「世界津波の日」に制定されました。「世界津波の日」は、日本の有名な逸話である「稲むらの火」に基づきます。1854年に大津波が発生した際に、和歌山県の小さな村のリーダーであった濱口梧陵は、山の上にある自分の大切な稲わらに火を放ち、それを人々の避難の目印にして、多くの村民を救うことができました。濱口梧陵は、被災後にも私財を投げ打って、堤防の建設など「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」に取組み、その後の津波から村人の命を救いました。津波をはじめ自然災害から命を守るために、事前の防災投資を進めることにより、リスクを減らすことも大切です。

また、防災において重要なことは、津波の恐ろしさやその対策について、一人でも多くの人々に正しく理解してもらうことです。このような取り組みについて次世代を担う世界中の子供たちにも伝えるべく、10月31日～11月1日に、UNISDR（国連国際防災戦略事務局）とも連携し、世界48ヶ国の高校生が参加し、和歌山県で3回目となる「世界津波の日 高校生サミット」を開催しました。

「水関連災害に対する強靱化」は待ったなしの深刻な課題です。国連は2018年から10年間を「『持続可能な開発のための水』国際行動の10年」と決めました。日本は次の10年間に「水と災害」の分野で世界に一層の貢献をしていきたいと考えています。

本日のシンポジウムが世界における水災害の軽減、ひいてはSDG6始め、他の水関連分野のSDGsの達成に繋がることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。